

## 連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,166,413,857	固定負債	28,516,510,850
有形固定資産	53,167,833,514	地方債等	21,000,660,570
事業用資産	26,335,177,095	長期未払金	-
土地	15,100,544,251	退職手当引当金	2,095,562,157
立木竹	4,072,080	損失補償等引当金	-
建物	26,253,464,535	その他	5,420,288,123
建物減価償却累計額	△ 15,859,075,679	流動負債	1,982,089,769
工作物	815,663,784	1年内償還予定地方債等	1,635,533,788
工作物減価償却累計額	△ 364,517,870	未払金	47,601,412
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	217,550,567
航空機	-	預り金	32,780,471
航空機減価償却累計額	-	その他	48,623,531
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,498,600,619
建設仮勘定	385,025,994	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	26,509,311,345	固定資産等形成分	57,622,287,910
土地	6,110,486,210	余剰分(不足分)	△ 28,188,171,515
建物	1,975,973,642	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,134,590,306		
工作物	28,973,508,223		
工作物減価償却累計額	△ 12,976,864,484		
その他	94,657,159		
その他減価償却累計額	△ 50,700,819		
建設仮勘定	3,516,841,720		
物品	3,460,262,276		
物品減価償却累計額	△ 3,136,917,202		
無形固定資産	35,643,756		
ソフトウェア	35,578,336		
その他	65,420		
投資その他の資産	2,962,936,587		
投資及び出資金	27,691,919		
有価証券	1,999,919		
出資金	25,692,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,186,788		
長期貸付金	3,570,000		
基金	2,814,228,780		
減債基金	-		
その他	2,814,228,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,740,900		
流動資産	3,766,303,157		
現金預金	1,351,040,879		
未収金	901,002,514		
短期貸付金	714,000		
基金	1,455,160,053		
財政調整基金	1,075,475,053		
減債基金	379,685,000		
棚卸資産	65,195,652		
その他	480,480		
徴収不能引当金	△ 7,290,421		
繰延資産	-		
資産合計	59,932,717,014	純資産合計	29,434,116,395
		負債及び純資産合計	59,932,717,014

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,057,235,597
業務費用	7,289,506,032
人件費	2,947,230,319
職員給与費	2,327,907,751
賞与等引当金繰入額	219,014,059
退職手当引当金繰入額	10,429,104
その他	389,879,405
物件費等	3,927,892,017
物件費	2,354,163,450
維持補修費	148,967,592
減価償却費	1,423,885,969
その他	875,006
その他の業務費用	414,383,696
支払利息	172,965,275
徴収不能引当金繰入額	7,493,057
その他	233,925,364
移転費用	14,767,729,565
補助金等	12,689,710,392
社会保障給付	2,048,093,416
その他	29,925,757
経常収益	1,013,601,263
使用料及び手数料	688,440,262
その他	325,161,001
純経常行政コスト	21,043,634,334
臨時損失	54,203,074
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,151,609
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,051,465
臨時利益	1,108,120
資産売却益	-
その他	1,108,120
純行政コスト	21,096,729,288

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,569,638,981	55,523,993,402	△ 25,954,354,421	-
純行政コスト(△)	△ 21,096,729,288		△ 21,096,729,288	
財源	21,196,980,427		21,196,980,427	-
税収等	12,313,518,287		12,313,518,287	
国県等補助金	8,883,462,140		8,883,462,140	
本年度差額	100,251,139		100,251,139	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,968,344,101	△ 2,968,344,101	
有形固定資産等の増加		4,287,891,748	△ 4,287,891,748	
有形固定資産等の減少		△ 1,537,644,978	1,537,644,978	
貸付金・基金等の増加		632,241,183	△ 632,241,183	
貸付金・基金等の減少		△ 414,143,852	414,143,852	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 197,327,443	△ 197,327,443		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 38,446,282	△ 63,050,407	24,604,125	-
その他	-	△ 609,671,743	609,671,743	
本年度純資産変動額	△ 135,522,586	2,098,294,508	△ 2,233,817,094	-
本年度末純資産残高	29,434,116,395	57,622,287,910	△ 28,188,171,515	-

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,772,477,539
業務費用支出	6,000,758,446
人件費支出	2,904,369,211
物件費等支出	2,687,181,155
支払利息支出	172,965,275
その他の支出	236,242,805
移転費用支出	14,771,719,093
補助金等支出	12,689,710,392
社会保障給付支出	2,048,093,416
その他の支出	33,915,285
業務収入	22,008,345,775
税収等収入	12,277,981,148
国県等補助金収入	8,737,724,948
使用料及び手数料収入	686,518,722
その他の収入	306,120,957
臨時支出	676,964,438
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	676,964,438
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>558,903,798</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,976,103,642
公共施設等整備費支出	3,585,002,254
基金積立金支出	391,101,388
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,101,122,482
国県等補助金収入	598,428,102
基金取崩収入	365,543,970
貸付金元金回収収入	716,000
資産売却収入	87,000,000
その他の収入	49,434,410
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,874,981,160</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,620,666,964
地方債等償還支出	1,600,993,443
その他の支出	19,673,521
財務活動収入	3,294,971,800
地方債等発行収入	3,294,971,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,674,304,836</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 641,772,526</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,968,647,218</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 8,614,284</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,318,260,408</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,996,576</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>13,783,895</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>32,780,471</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,351,040,879</b>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

**2. 重要な会計方針の変更等**

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

### 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
なし
- (4) 重大な災害等の発生  
なし

### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
 

保証債務及び損失補償債務 総額・・・・・・・・・・・・・・・・	71,700 千円
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち貸借対照表未計上額・・	71,700 千円
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
なし
- (3) その他主要な偶発債務  
なし

### 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法
一般会計等財務書類	一般会計	全部連結
全体財務書類	水道事業会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	全部連結
連結財務書類	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結
連結財務書類	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結
連結財務書類	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結
連結財務書類	伊予消防等事務組合	比例連結
連結財務書類	伊予市外二町共有物組合	比例連結
連結財務書類	松山広域福祉施設事務組合	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（自治会館事業分）	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（交通災害事業分）	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害事業分）	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（共通経費分）	比例連結
連結財務書類	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結
連結財務書類	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結
連結財務書類	松前町土地開発公社	全部連結